

学校法人 桐蔭学園 令和7年度決算の説明

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明

- ① 学生生徒等納付金は、前年度比2.2%の増加となっております。
在学者数は前年度比で、全学で112名増となりました。
- ② 手数料収入の殆どが入学検定料となります。受験出願者数は、全体で2.7%増加しました。特に、中等教育学校と小学校が増加しました。
- ③ 補助金は、国庫補助金が修学支援制度の拡充等により前年度から比51.3%増加、県他の地方公共団体補助金が前年度比6.3%増加、施設設備費補助金は1件ありました。学術研究振興資金が1件ありました。
全体で前年度比14.9%の増加となっております。
- ④ 資産売却はありませんでした。
- ⑤ 高校・中等教育学校入学者の学校債収入となっております。R7年度は新規の長期借入はありません。
- ⑥ R8年度入学予定者からの入学金、授業料等の入学前の納入金で、前年度比1.9%の増加となっております。
- ⑦ R6年度末計上分の未収入金となっております私立大学退職金財団と神奈川県私立学退職金財団の交付金収入が主で前年度比1.9%増加しています。
- ⑧ 当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR7年度期末未収入金とR6年度前受金の金額となります。

支出の部 説明

- ⑨ 教職員の減少により対前年度比4.3%減少しました。
- ⑩ 教育研究経費と管理経費を合わせて、前年比13.1%増加しています。物価高騰、修学支援制度の拡充による奨学費支出の増加による影響が大きい。
- ⑪ 借入金の約定返済分390,568千円、高校・中等教育学校の学校債卒業償還等の81,910千円となっております。
- ⑫ C棟及びF棟の空調集中管理システム更新等を実施しました。
- ⑬ 大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入の経費となっています。
- ⑭ R6年度期末未払金やR8年度前払金などが主な支出となっております。
- ⑮ 当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR7年度期末未払金と、R6年度前払金の金額となっております。

令和7年度と令和6年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	7年度決算額	6年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,359,515	7,202,580	156,935
② 手数料収入	185,739	176,429	9,310
寄付金収入	138,943	126,765	12,178
③ 補助金収入	2,020,195	1,758,440	261,755
国庫補助金	507,672	335,601	172,071
地方公共団体補助金	1,509,778	1,421,438	88,340
施設設備補助金	545	0	545
学術研究振興資金	2,200	1,400	800
④ 資産売却収入	0	126	△ 126
付随事業・収益事業収入	60,631	72,325	△ 11,694
受取利息・配当金収入	4,736	1,089	3,647
雑収入	560,821	651,833	△ 91,012
⑤ 借入金等収入	73,090	470,500	△ 397,410
⑥ 前受金収入	1,603,279	1,573,745	29,534
⑦ その他の収入	634,166	556,595	77,571
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,037,594	△ 2,037,965	371
前年度繰越支払資金	2,910,396	2,916,353	△ 5,957
収入の部合計	13,513,917	13,468,815	45,102
支出の部			
科 目	7年度決算額	6年度決算額	差異
⑨ 人件費支出	6,508,909	6,802,787	△ 293,878
⑩ 教育研究経費支出	2,227,662	2,019,588	208,074
管理経費支出	625,669	503,984	121,685
借入金等利息支出	33,583	37,776	△ 4,193
⑪ 借入金等返済支出	472,478	859,818	△ 387,340
⑫ 施設関係支出	155,761	118,349	37,412
⑬ 設備関係支出	125,573	123,077	2,496
資産運用支出	0	0	0
⑭ その他の支出	1,132,781	8,974,946	△ 7,842,165
⑮ 資金支出調整勘定	△ 1,113,762	△ 1,139,284	25,522
翌年度繰越支払資金	3,345,263	2,910,396	434,867
支出の部合計	13,513,917	21,211,437	△ 7,697,520

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 令和7年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっており、その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっています。計算書類は「教育活動」・「教育活動外」・「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比10.9%増加しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(購買・寮等)の収支となっております。
- ③ 雑収入は、前年度比13.8%減少となっております。私立大学退職金財団・県私学退職基金財団の交付金収入が大半であり、退職者数で増減します。
- ④ 人件費は、全体で前年度比4.5%減少となっております。私学法改正に伴い、今年度から令和8年度6月賞与の令和7年度分について賞与引当金を計上しています。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比3.7%増加しております。修学支援制度変更による奨学金の増加や物価高騰等により増加しました。光熱水費は減少しました。教育関係の減価償却額が10億82百万円含まれております。
- ⑥ 対前年度比17.3%増加しました。物価高騰や予定外の支出によるものです。減価償却費が82百万円含まれております。

教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の返済等により前年度比11.1%の減少となっております。

経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の11億64百万円が支出計上された後の収支差額となります。

特別収支の説明

- ⑨ 特別収入には、現物寄付・施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額と出資金の評価差額が計上されております。私学法改正に伴い、今年度に限り、令和7年6月分賞与の賞与引当金をここに計上しています。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額1億73百万円を組入れた後の収支差額となります。

令和7年度と令和6年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥	教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	7年度決算額	6年度決算額	差異	
		学生生徒等納付金	7,359,515	7,202,580	156,935		
		手数料	185,739	176,429	9,310		
		寄付金	140,016	126,289	13,727		
		経常費等補助金	2,019,650	1,754,240	265,410		
		国庫補助金収入	509,872	337,001	172,871		
		地方公共団体補助金収入	1,509,778	1,417,238	92,540		
		付随事業収入	60,523	67,221	△ 6,698		
		雑収入	571,022	662,287	△ 91,265		
		教育活動収入計	10,336,465	9,989,046	347,419		
	事業活動支出の部	科目	7年度決算額	6年度決算額	差異		
		人件費	6,499,225	6,803,900	△ 304,675		
		教育研究経費	3,311,031	3,191,678	119,353		
		管理経費	706,499	602,450	104,049		
		徴収不能額等	0	0	0		
		教育活動支出計	10,516,755	10,598,028	△ 81,273		
		教育活動収支差額	△ 180,290	△ 608,982	428,692		
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	7年度決算額	6年度決算額	差異
			受取利息・配当金	4,736	1,089	3,647	
			その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	4,736		1,089	3,647			
事業活動支出の部	科目		7年度決算額	6年度決算額	差異		
借入金等利息	33,583		37,776	△ 4,193			
その他の教育活動外支出	0		0	0			
教育活動外支出計	33,583		37,776	△ 4,193			
教育活動外収支差額	△ 28,847		△ 36,687	7,840			
⑧	経常収支差額		△ 209,137	△ 645,669	436,532		
⑨ ⑩ ⑪ ⑫	特別収入	事業活動収入の部	科目	7年度決算額	6年度決算額	差異	
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	8,720	30,882	△ 22,162		
		特別収入計	8,720	30,882	△ 22,162		
	事業活動支出の部	科目	7年度決算額	6年度決算額	差異		
		資産処分差額	167,211	813,674	△ 646,463		
		その他の特別支出	427,803	460	427,343		
		特別支出計	595,014	814,134	△ 219,120		
		特別収支差額	△ 586,294	△ 783,252	196,958		
		基本金組入前当年度収支差額	△ 795,431	△ 1,428,921	633,490		
基本金組入額合計	△ 172,666	△ 228,657	55,991				
⑫	当年度収支差額	△ 968,097	△ 1,657,578	689,481			
前年度繰越収支差額	△ 44,321,974	△ 42,679,817	△ 1,642,157				
基本金取崩額	0	15,418	△ 15,418				
翌年度繰越収支差額	△ 45,290,071	△ 44,321,977	△ 968,094				
(参考)							
事業活動収入計				10,349,921	10,021,017	328,904	
事業活動支出計				11,145,352	11,449,938	△ 304,586	

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 令和7年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

令和7年度と令和6年度決算の対比

貸借対照表		(単位 千円)		
資 産 の 部				
科 目	7年度決算額	6年度決算額	差異	
固定資産	38,227,489	39,268,134	△ 1,040,645	
有形固定資産	37,971,357	38,878,550	△ 907,193	
土地	8,503,430	8,503,430	0	
建物	24,182,071	24,975,492	△ 793,421	
構築物	1,942,970	2,063,057	△ 120,087	
教育研究用機器備品	514,612	503,128	11,484	
管理用機器備品	60,593	72,312	△ 11,719	
図書	2,748,292	2,741,327	6,965	
車輛	19,389	19,804	△ 415	
特定資産	100,000	100,000	0	
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0	
その他の固定資産	156,132	289,584	△ 133,452	
電話加入権	12,083	12,083	0	
ソフトウェア	22,585	26,467	△ 3,882	
預託金	364	364	0	
長期貸付金	4,707	5,207	△ 500	
出資金	109,898	240,077	△ 130,179	
敷金	6,495	5,386	1,109	
流動資産	3,953,412	3,585,407	368,005	
現金預金	3,345,263	2,910,396	434,867	
未収入金	465,942	553,447	△ 87,505	
販売用品	10,096	10,205	△ 109	
前払金	104,161	101,258	2,903	
立替金	3	0	3	
仮払金	27,947	10,101	17,846	
資産の部合計	42,180,902	46,070,184	△ 3,889,282	
負債の部				
科 目	7年度決算額	6年度決算額	差異	
固定負債	3,359,811	3,724,738	△ 364,927	
長期借入金	1,989,120	2,379,688	△ 390,568	
学校債	218,660	215,970	2,690	
長期未払金	97,268	77,651	19,617	
退職給与引当金	1,054,763	1,051,429	3,334	
流動負債	3,966,964	3,479,245	487,719	
短期借入金	390,568	390,568	0	
1年以内償還予定学校債	73,890	85,400	△ 11,510	
未払金	1,022,096	1,038,841	△ 16,745	
前受金	1,603,279	1,573,745	29,534	
預り金	472,972	1,573,745	△ 1,100,773	
賞与引当金	404,159	390,691	13,468	
負債の部合計	7,326,775	7,784,547	△ 457,772	
純資産の部				
科 目	7年度決算額	6年度決算額	差異	
基本金	80,144,198	79,971,532	172,666	
第1号基本金	79,338,198	79,165,532	172,666	
第2号基本金	0	0	0	
第3号基本金	0	0	0	
第4号基本金	806,000	806,000	0	
繰越収支差額	△ 45,290,071	△ 44,321,974	△ 968,097	
翌年度繰越収支差額	△ 45,290,071	△ 44,321,974	△ 968,097	
純資産の部合計	34,854,127	38,285,637	△ 3,431,510	
負債及び純資産の部合計	42,180,902	46,070,184	△ 3,889,282	

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

貸借対照表 説明	
①	資産の部は、有形固定資産について、機器備品の増加、図書の増加、減価償却及び除却の簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は421億81百万円となります。
②	負債の部は、合計で73億27百万円、この内、借入金金は23億80百万円、学校債が2億93百万円となっております。前受金16億3百万円これはR8年度の学納金に振り替わる金額です。
③	基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
④	純資産の部は繰越収支差額が452億90百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金801億44百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の801億14百万円と繰越収支差額の▲452億90百万円を合わせた348億54百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
⑤	負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は421億81百万円となり、資産の部合計と一致します。

財務比率の年度推移

区 分			R03	R04	R05	R06	R07		※R6年度 大学法人全 国平均(医歯 系除く)
	比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.5	16.9	17.0	16.8	17.4	▼	11.6
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	129.5	122.4	102.7	103.1	99.7	△	265.6
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9	99.0	99.1	98.4	98.5	△	97.6
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.5	83.1	83.0	83.2	82.6	△	88.4
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.8	98.3	99.8	99.7	100.0	▼	90.9
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	9.7	9.0	7.2	7.1	7.9	△	74.9
事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.4	71.5	70.9	68.1	62.8	▼	50.9
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.5	98.9	98.5	94.5	88.3	▼	70.7
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.0	72.3	71.9	72.1	71.2	～	72.0
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.2	32.3	32.1	31.9	32.0	△	37.3
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.5	6.3	6.4	6.0	6.8	▼	8.9
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	112.5	110.4	113.3	111.7	105.9	▼	107.4
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-11.0	-12.7	-12.0	-14.3	-7.7	△	3.3
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	2.5	1.1	2.3	1.7	△	10.0

○ ※印、令和6年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『令和7年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

○ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

比率の意味

① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。

② 流動負債に対する流動資産の割合です。

③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。

④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。

⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。

⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。

⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。

⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。

⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。

⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。

⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。

⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。

⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。